

第72回 景気分析と予測

2008年2月22日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計20名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測の概要	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測	3-11
予測表	12-16
主要月次統計	17-19

予測の概要

1. 弱気な市場コンセンサス予測を上回り、10-12月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比+0.9%、同年率+3.7%となった。好調な新興市場への輸出と民間企業設備により、7-9月期を上回る2期連続のプラス成長を記録した。この結果、2007暦年の実質成長率は+2.1%となり、2年連続して2%を上回った。
2. 実質GDP成長率(前期比+0.9%)への寄与度を見れば、国内需要は+0.5%ポイント、純輸出は+0.4%ポイントと、バランスのとれた回復である。堅調な成長は企業部門に支えられており、実質輸出、実質民間企業設備、実質民間在庫品増加は、あわせて経済成長率に1.1%ポイント貢献した。
3. 実質民間最終消費支出は前期比0.2%増加し、5期連続のプラス成長。ただ伸び率は減速しており、前期に続く低い伸びとなった。一方、実質民間住宅は同-9.1%と前期よりマイナス幅が拡大し、4期連続の減少である。この結果、民間最終消費支出と民間住宅をあわせた家計部門の成長貢献度は-0.2%ポイントとなった。
4. GDP1次速報値を織り込み予測を改訂し、実質GDP成長率を2007年度+1.8%、2008年度+1.6%、2009年度+2.0%とした。前回予測から2007年度は0.3%ポイントの上方修正、2008年度は0.6%ポイントの下方修正である。
5. 2008年度の実質GDP成長率は前年の+1.8%から+1.6%へと減速する。民間需要の寄与度は前年の+0.5%ポイントから+1.1%へ上昇する。建築基準法改正による民間住宅へのマイナス効果が剥落するためである。一方、純輸出の寄与度は+1.2%から+0.4%へと大幅低下し、それが内需の回復を一部相殺するためである。
6. 今回の景気回復局面を支えてきたのは純輸出であり、日本の輸出市場として米国経済は依然重要である。2008年前半の米国経済の急減速は、日本経済回復のギアを逆回転させる。2008年度の成長率予測の下方修正は、純輸出の下方修正から来ている。
7. 2009年度の実質GDP成長率は+2.0%へと加速する。世界経済が回復に向かうと見ている。内外需の寄与度を見ると、民間需要は前年の+1.1%ポイントから+1.4%ポイントへと上昇する。公的需要の貢献は+0.1%ポイント。純輸出の貢献は+0.4%ポイントから+0.6%ポイントへと改善する。
8. 2008年度の消費者物価コア指数は前年比+1.0%、2009年度は+0.3%と予測している。国内企業物価指数は同+1.5%、同+0.2%となる。GDPデフレーターは同+0.3%、同+0.3%と予測している。
9. 以上の標準予測に対して三つのリスクを想定する。第一のリスクは、世界的な信用収縮である。第二のリスクは、原油価格の高騰である。第三のリスクとしては、米国のリセッションの深刻化である。

予測結果の概要

	今回 (2008/2/22)			前回 (2007/11/20)		
	2007	2008	2009	2006	2007	2008
実質国内総生産 (%)	1.8	1.6	2.0	2.0	1.5	2.2
民間需要 (寄与度)	0.5	1.1	1.4	1.5	0.7	1.7
民間最終消費支出 (%)	1.4	1.0	1.3	0.7	1.9	1.6
民間住宅 (%)	▲ 11.9	9.2	4.2	0.4	▲ 18.1	4.2
民間企業設備 (%)	1.3	2.3	3.2	7.7	1.1	4.7
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1
公的需要 (寄与度)	0.1	0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0
政府最終消費支出 (%)	1.0	1.3	1.1	0.9	0.9	1.0
公的固定資本形成	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 9.6	▲ 5.6	▲ 4.1
公的在庫投資 (寄与度)	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)	1.2	0.4	0.6	0.8	0.9	0.5
財貨サービスの輸出 (%)	9.2	4.3	5.4	8.2	7.6	5.2
財貨サービスの輸入 (%)	1.8	2.4	2.7	3.4	1.7	3.1
名目国内総生産 (%)	0.8	1.9	2.3	1.3	0.7	2.7
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.9	0.3	0.3	▲ 0.7	▲ 0.8	0.5
国内企業物価指数 (%)	2.3	1.5	0.2	2.8	2.4	0.7
コア消費者物価指数 (%)	0.4	1.0	0.3	0.1	0.1	0.3
鉱工業生産指数 (%)	2.9	1.5	1.7	4.7	2.9	3.9
住宅着工戸数: 新設住宅 (%)	▲ 21.6	12.3	10.5	2.8	▲ 25.2	6.6
完全失業率 (%)	3.8	3.7	3.5	4.1	3.9	3.8
経常収支 (兆円)	23.4	23.4	25.4	18.5	22.1	26.6
対名目GDP比 (%)	4.5	4.4	4.7	3.6	4.3	5.0
原油価格 (ドル/バレル)	78.3	74.1	73.3	63.3	76.8	73.4
為替レート (円/ドル)	114.5	104.3	105.0	116.9	114.9	108.8
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.2	1.4	2.2	2.9	2.1	1.9

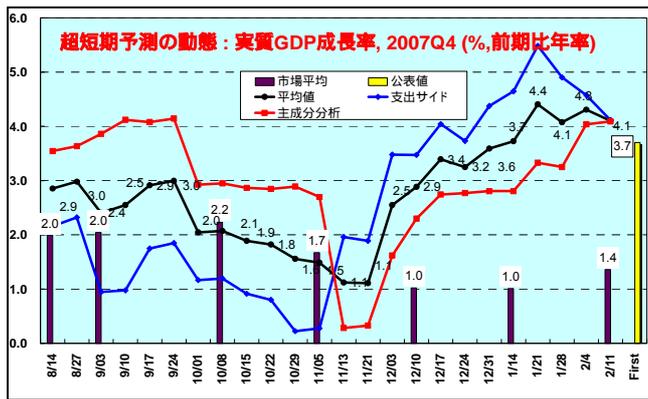
注：民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格はWTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。シャドーは実績値。

景気の現況

日本経済

10-12月期日本経済：景気減速前の最後の輝き？

2月14日発表の10-12月期GDP1次速報値によれば、同期の実質GDP成長率は前期比+0.9%、同年率+3.7%となった。好調な新興市場への輸出と民間企業設備の伸びに支えられた結果である。7-9月期の同年率+1.3%を上回る2四半期連続のプラス成長となり、マーケットにとってはポジティブ・サプライズとなった。この結果、2007暦年の実質成長率は+2.1%となり、2年連続して2%を上回った。



10-12月期の実績は発表直前の市場コンセンサス(+1.36%)を大きく上回ったが、最終週の超短期予測(+4.1%)にほぼ近い結果となった。超短期モデルの予測動態を振り返ると、8月から11月にかけて、超短期予測と市場コンセンサス予測はほぼ同じ2%程度で推移した。両者の予測が乖離したのは12月初旬である。超短期予測は3%台にシフトアップするが、市場コンセンサス予測は1%で低迷する。市場コンセンサス予測が1%にとどまった背景には、サブプライムローン問題による株価の大幅下落を挙げることが出来る。日経平均株価は、2007年11月1日の16,870.40の高水準から年末には15,307.78となり、2008年1月22日には12,573.05に暴落する。市場のパニック心理が予測にも影響したものと思われる。超短期予測

は人的判断が一切入らないテクニカルな予測であるから、ほぼ正確に予測できたのは当然の結果といえよう。

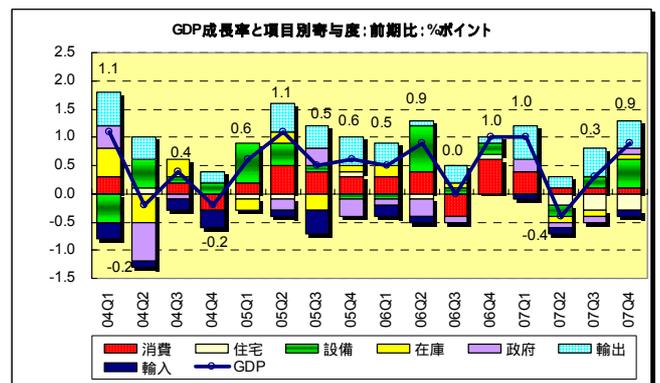
10-12月期の成長率は前期の同+1.3%から加速したが、半期ベースで見ると1-6月期の同+2.6%から7-12月期は同+1.2%へと減速しており、これまで指摘してきたように、10-12月期の高成長は景気減速前の最後の輝きと見てよい。

また10-12月期の名目GDPは、前期比+0.3%(同年率+1.2%)となり、2期連続のプラスの伸びを記録したが、実質成長率を下回った。

10-12月期の実質GDP成長率(前期比+0.9%)への寄与度を見れば、国内需要は+0.5%ポイント、純輸出は+0.4%ポイントとなり、バランスのとれた回復となっている。予想外の高成長は、日本経済が民間住宅の大幅落ち込みにもかかわらず弾力的であることを示している。

堅調な成長は企業部門に支えられており、実質輸出、実質民間企業設備、実質民間在庫品増加は、あわせて全体の成長率に1.1%ポイント貢献した。

財貨・サービスの実質輸出は前期比2.9%増加し、経済成長率を0.5%ポイント引き上げた。中国、ロシア、産油国などの新興市場からの強い需要に支えられ、11期連続のプラス成長となった。実質輸入は4期連続のプラスとなったが同+0.5%の低成長にとどまった。



実質民間企業設備は同2.9%増加し、2期連続のプラスを記録した。また成長率を0.5%ポイント引き上げた。実質民間企業在庫品増加も成長率を0.1%ポイント引き上げ、3期ぶりの成長引き上げ要因となった。

実質民間最終消費支出は同0.2%増加し、5期連続のプラス成長となった。また実質GDP成長率を0.1%ポイント引き上げた。ただ伸び率は06年10-12月期の同+1.0%、

07年1-3月期の同+0.6%から減速し、4-6月期(同+0.2%)や7-9月期(同+0.1%)並みの低い伸びとなった。

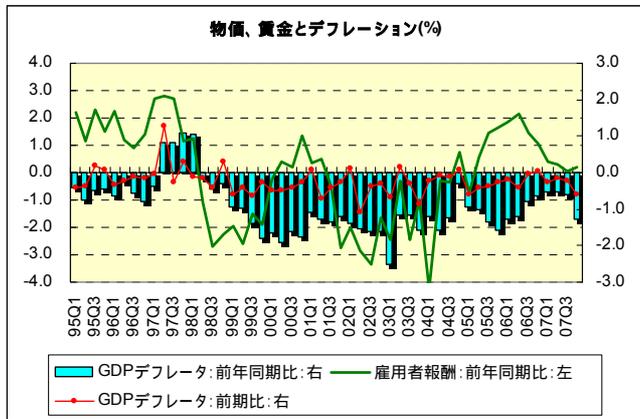
一方、実質民間住宅は建築基準法改正の影響で、同-9.1%と前期よりマイナス幅が拡大し、4期連続の減少となった。また成長率を0.3%ポイント引き下げた。この結果、民間最終消費支出と民間住宅をあわせた家計部門の成長貢献度は0.2%ポイントとなった。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比: %ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
05Q4	0.6	0.3	0.1	-0.1	0.1	-0.3	0.5	0.0
06Q1	0.5	0.3	0.0	-0.1	0.2	-0.1	0.4	-0.2
06Q2	0.9	0.4	-0.1	0.8	0.0	-0.3	0.1	-0.1
06Q3	0.0	-0.4	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.3	0.0
06Q4	1.0	0.6	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
07Q1	1.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	-0.1
07Q2	-0.4	0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	-0.1
07Q3	0.3	0.1	-0.3	0.2	-0.1	-0.1	0.5	0.0
07Q4	0.9	0.1	-0.3	0.5	0.1	0.1	0.5	-0.1

注: 各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

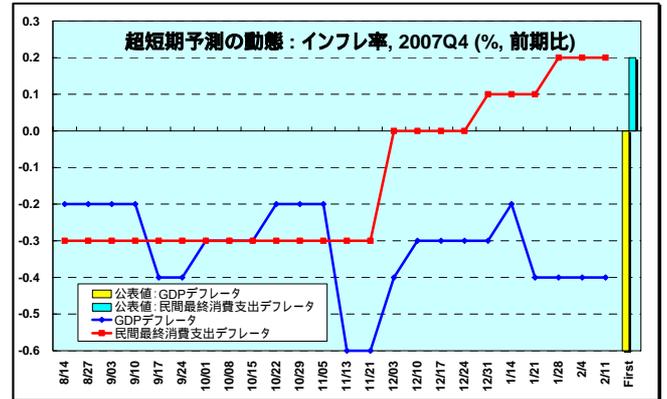
実質政府最終消費支出は同0.8%増加、公的固定資本形成は同0.7%減少した。公的固定資本形成は3期連続のマイナスである。このため、公的需要全体では成長率への貢献は0.1%ポイントであった。



一般物価の総合指標であるGDPデフレータは、10-12月期に前期比-0.6%となり、7-9月期の同-0.2%より下落幅が拡大し、4期連続のマイナスとなった。前年同期比では39・四半期連続のマイナス(-1.3%)を記録した。輸出入デフレータの変動がGDPデフレータ大幅下落の要因である。輸入デフレータは前期比+3.0%上昇したが、輸出デフレータは円高の影響で同-1.1%下落したためである。他方、民間最終消費支出デフレータはガソリン価格や食料品価格の高騰で同+0.2%上昇した。

GDPと同時に発表された10-12月期の雇用者報酬は前年同期比+0.2%となり7-9月期(同+0.0%)より小幅上昇したが、2006年1-3月期をピーク(同+2.2%)にダウントレンドが続いている。

超短期予測は、デフレータもGDP経済成長率とともにほぼ正確に予測した。



超短期予測のパフォーマンス

下表は、最終週の超短期モデルの10-12月期実質GDP項目の予測パフォーマンスをみたものである。今回の超短期予測は公的固定資本形成を除き、その他のGDP項目をほぼ正確に予測した。特に、GDPの最大構成項目である民間最終消費支出を正確に予測したといえよう。

超短期予測と実績 2007 Q4 前期比: %

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	1.0 (4.1)	0.9 (3.7)
民間最終消費支出	0.2	0.2
民間住宅	-7.9	-9.1
民間企業設備	1.4	2.9
民間企業在庫品増加(*)	0.2	0.1
政府最終消費支出	0.4	0.8
公的固定資本形成	2.4	-0.7
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.4	0.4
財貨・サービスの輸出	2.7	2.9
財貨・サービスの輸入	-1.0	0.5
GDPデフレータ	-0.4	-0.6
総需要	0.8	0.9
民間需要	0.4	0.5
公的需要	0.8	0.6

括弧内数値は年率換算
*印は寄与度

世界経済

米国経済：先行きリセッションを示唆？

10-12月期米国経済の実質成長率(1次速報値：1月30日公表)は前期比年率+0.6%となり、前期(+4.9%)から急減速した。市場コンセンサスを下回る結果となったため、マーケットではリセッション懸念が急浮上してきた。

10-12月期の成長の中身を見ると、実質民間消費は前期比年率+2.0%と前期の+2.8%から減速した。寄与度ベースでは+1.4%ポイントとなり、前期の+2.0%ポイントから低下した。雇用が減少し始めたことや、住宅価格の下落による金融機関の貸出態度の厳格化等が今後の個人消費を抑制する要因となろう。

実質民間企業設備は7-9月期の同+9.3%に引き続き+7.5%と大幅に増加し、4期連続のプラスとなった。また民間企業設備は成長率を0.8%ポイント引き上げた。機械・ソフトウェア投資は同+3.8%にとどまったが、建設投資が同+15.8%と大幅に伸びたためである。

一方、実質民間住宅は8四半期連続のマイナスとなった。下落幅は同-23.9%と前期の-20.5%から更に拡大し、実質GDP成長率を1.2%ポイント引き下げた。

注目すべきは、実質在庫品増加が成長率を1.3%ポイント引き下げたことだ。前期に対する反動と思われるが、これを割り引けば2%程度の成長のイメージとなろう。10-12月期の米国景気の実態はさほど悪くなかったと思われる。

実質政府支出は同2.6%増加し、成長率を0.5%ポイント引き上げた。連邦政府支出は同+0.3%の小幅増にとどまったが、地方政府支出は同+4.0%とこの6年で最大の伸びとなった。

米国GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率：%ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
05Q4	1.2	0.8	0.0	0.4	1.7	-0.4	1.1	-2.5
06Q1	4.8	3.0	-0.1	1.3	-0.5	0.9	1.2	-1.1
06Q2	2.4	1.6	-0.8	0.4	0.5	0.2	0.6	-0.1
06Q3	1.1	1.9	-1.3	0.5	0.1	0.1	0.6	-0.9
06Q4	2.1	2.7	-1.0	-0.2	-1.3	0.7	1.5	-0.3
07Q1	0.6	2.6	-0.9	0.2	-0.7	-0.1	0.1	-0.6
07Q2	3.8	1.0	-0.6	1.1	0.2	0.8	0.9	0.5
07Q3	4.9	2.0	-1.1	1.0	0.9	0.7	2.1	-0.7
07Q4	0.6	1.4	-1.2	0.8	-1.3	0.5	0.5	-0.1

海外経済の好調とドル安は純輸出を上押ししている。実質輸出は前期(+19.1%)の反動で+3.9%と適度な

伸びに戻ったが、実質輸入は+0.3%の微増となったため、実質純輸出は経済全体の成長率を0.4%ポイント引き上げた。

米国経済は、3つの潜在的なリスクにさらされている。第一のリスクは、住宅問題の更なる悪化と信用収縮である。住宅は減少し続け、商業銀行や消費者金融の貸し出し条件は厳しくなっている。第二のリスクは100ドル台に近づく原油の高価格である。90ドルを超える高水準が続いた場合、景気後退リスクは急速に高まるであろう。第三のリスクは、中長期的な問題で、労働生産性の低下である。この2年、労働生産性の伸びは2002-04年平均の3.5%から1-2%程度まで低下してきている。これらリスクの複合的組み合わせは米国経済を確実にリセッションに陥れるであろう。

中国経済：高成長のモメンタムは維持するが、2008年は厳しい年

米国経済の見通しが下方修正されるのに伴い、世界経済の減速可能性が高まるなか、中国経済は強い成長モメンタムを維持している。国家統計局の最新のGDP統計によれば、2007年の経済成長率は+11.4%を記録した。

だが、温家宝首相は、最近のインタビューにおいて「2008年は最も厳しい年になるであろう。国際環境は多くの不確実性に満ちており、国内経済の発展は多くの困難と矛盾に直面するであろう」と述べている。世界経済減速の影響は中国経済に波及してくる。

米国FRBがFOMCの定例会議に先立って果敢に金利引下げを行ったのは異なり、中国人民銀行は抑制的な金融政策を行っている。消費者物価が急速に上昇しており、これは中国人民銀行の短期的な憂慮の一要因となっている。実際、12月の消費者物価指数は、食料価格の上昇圧力により、前年同月比6.5%上昇した。

中国は春節が始まる直前に、50年ぶりの大雪害に見舞われた。輸送網は停滞し、また石炭出荷の遅れは全国的な電力不足を引き起こした。中国の中部及び南西部地区は最も厳しい電力不足に直面した。大雪は食料不足を引き起こし、米、生鮮野菜や果実の価格は最高値を記録した。これ

は確実に先行き消費者物価の押し上げ圧力となろう。災害救済を所管する民生省は雪害による直接の経済被害は182億元(約25億ドル)と推計している。

2007年を振り返ると、成長の牽引役は貿易と投資であった。2007年全体で、中国の貿易黒字は2,622億ドルを記録し、固定資産投資は前年比+24.8%と加速した。2007年に+16.8%と小売販売額も大きく拡大し、乗用車やその他の耐久消費財の売り上げの伸びは20%を超えた。工業生産は、外資系企業が牽引役となり、前年比18.5%増であった。国内企業の生産の伸びは外資系企業より低かった。農業生産に関しては、穀物生産は4年連続で増加したが、食肉生産高は豚肉不足により減少した。

インフレは中国政府にとって引き続き課題である。12月の消費者物価指数は前年同月比+6.5%、生産者物価指数は同+5.4%、それぞれ上昇した。そのため、金融政策は引き続き引き締めモードが予想される。

EU 経済：減速する 10-12 月期経済、先行きは不透明

2007年10-12月期のユーロ圏(13カ国)の域内実質GDPは前期比+0.4%となり、7-9月期(+0.8%)から減速したものの、年率1%台後半の成長率を確保したようである。この結果、2007年の実質成長率は2.7%となり、日本(+2.1%)や米国(+2.2%)を上回った。

国別に見れば、10-12月期経済が減速した要因は、域内の3割を占めるドイツ経済が、7-9月期の同+0.7%から同+0.3%へと減速したためである。またフランスも7-9月期の同+0.8%から同+0.3%へと減速した。

GDPの項目で見れば、金融市場の混乱やインフレ懸念を背景に、個人消費は伸び悩んだようである。しかし、新興市場向けの輸出は堅調で、景気を下支えしたようである。ただ先行きについては不透明で、米国景気減速が深刻化した場合、景気の下支え役が不在となる可能性が高まろう。

ユーロ圏の鉱工業生産指数は、昨年夏以降増加基調にあったが、足下やや停滞気味である。10月は前月比+0.6%となったが、11月は同-0.4%、12月は同-0.2%と2ヵ月連

続のマイナスを記録した。前年同月比では10-11月いずれも3%を超えるペースで伸びていたが、12月は同+1.3%に減速した。

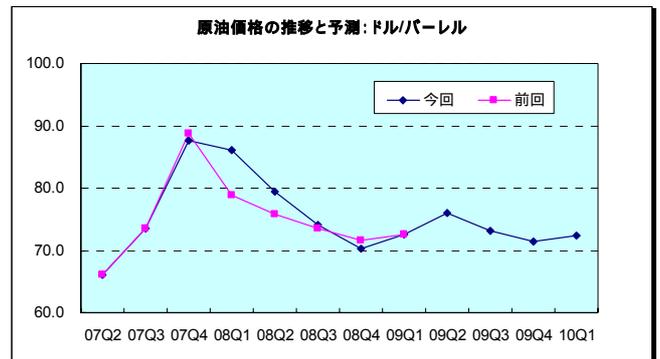
予 測

予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易】

今回の原油価格(モデルではWTI、ドバイ、ブレントの平均)の予測については、最近の価格動向を反させて2008年1-3月期と4-6月期を前回予測の想定より上方修正した。2008年後半は70ドル前半まで下がるが、2009年は同水準(高値圏)で推移すると想定する。



世界貿易(世界輸入)の伸びについては、2008年は+14.6%と前年の+14.4%と同程度の伸びを想定するが、2009年は+7.8%へと減速すると見込んでいる。

【米国経済】

2008年の米国実質GDP成長率は2007年の+2.2%から+1.4%へ減速するが、2009年は+2.2%へと回復しよう。前回より2007年については0.1%ポイント上方修正、2008年については0.5%ポイント下方修正である。

10-12月期の経済成長率が前期比年率+0.6%と大幅に減速した。加えて、1月の雇用統計やISM非製造業指数の悪化は、2008年前半に米国経済がマイルドリセッションの

局面を迎える可能性が高いことを示唆しているようである。

住宅市場の低迷は更に深刻化し、住宅価格の下落は当面底打ちが見られない。2007年の134万戸の新設住宅着工は、2008年には90万戸程度まで落ち込みそうである。2009年には110万戸に回復するが、2007年の水準までには2年を要する。

住宅の低迷は民間消費に影響を及ぼす。雇用の伸びの減速、住宅価格の下落、消費者信用条件の厳格化、エネルギー価格の高止まりは実質購買力を鈍化させ消費者を慎重にさせる。10-12月期の2%にまで低下した民間消費の伸びは、2008年前半には横ばいないしマイナスになる可能性が高い。ただ、2月13日に成立した景気対策法の戻し減税(個人で600ドル)は年後半の民間消費を押し上げよう。

民間消費と住宅が停滞することは企業の設備投資をも慎重にさせる。機械設備・ソフトウェア支出の伸びは10-12月期に前期の+6.2%から+3.8%へと減速しており、2008年前半にはマイナス成長となる。2007年に大幅増加した建設投資も2008年には大幅減速しよう。

EU経済は停滞気味であるがアジア経済は依然堅調である。米国金利の低下と成長減速により引き続きドルは売られよう。2008年の輸出の見通しは明るい。経常収支赤字は2006年にピークを打った。2007年、2008年と赤字は減少しよう。

リセッションの恐怖はFRBをして大胆な金利引き上げを実施させた。1月にFFレートを125ベースポイント引き下げ、必要な場合は更なる引き下げを宣言している。FRBは景気低迷と信用収縮の下方スパイラルを恐れており、景気減速の程度に応じて2%まで引き下げる可能性がある。

【中国経済】

中国経済は引き続き堅固な成長モメンタムを持続するものとする。ペンシルベニア大学の中国経済超短期モデルによると、1-3月期の実質GDP成長率を、前年同期比+11.2%、1-6月期は同+11.0%と予測している。

インフレ(消費者物価指数)については、1-3月期は同+6.5%と昨年10-12月期より若干加速するとみている。

4-6月期の消費者物価指数は同+6.1%と予測している。また、生産者物価指数は、今後、6ヵ月間は高止まりするものとみており、1-3月期は前年比+5.1%、4-6月期は同+4.9%と予測している。

これらを織り込み、2008年の中国経済の実質成長率は+10.5%、2009年は+9.5%と見ている。

【為替レート】

今後の為替レートについては、米利下げを背景にドル安圧力がかかりやすいことから、円高方向で推移すると見る。このため、2007年度末円相場は106.5円と想定する。

足下はサブプライムローン問題に対する懸念が払拭されておらず、投資家はリスク回避を狙いドルポジションを下げた結果、円高で推移している。このため、2008年度末105円に向けて上下に振れながら円は増値すると想定している。2009年は105円で一定と想定する。

以上から、2007年度の円相場は平均して114.5円と前年の平均116.9円から2円程度の円高となる。2008年度、2009年度は平均でそれぞれ104.3円、105.0円とみる。

財政・金融政策

【財政政策】

超短期予測の動向を踏まえ、2008、2009年度の実質公的固定資本形成は同-4.1%、同-3.1%と引き続き緊縮型を想定した。ただし、縮小のスピードは緩くなっており、政治環境の変化を考慮すれば今後の大幅削減は困難になる。

実質政府最終消費支出については、高齢化を背景とした医療費の自然増など社会保障の増勢は続いていることから、着実な増加を想定した。2008年度同+1.3%、2009年度同+1.1%の伸びを見込んだ。なお本予測期間内での消費税率の引き上げは想定していない。

【金融政策】

日銀は、1月に昨年10月の「展望レポート」に対する中間評価を行ったが、景気見通しに関する従来のスタンスを変えなかった。金利正常化のシナリオに沿って金融政策を行っていく含みを残した。しかし、米国の景気急減速の

可能性が高まり、日本経済についても景気悪化を示す指標が増加してくる可能性が高い。4月に公表される新しい展望レポートでは、逆に、景気判断の下方修正を迫られることになる。

今後の金融政策については、このような状況下、日銀は2008年内いっぱい政策金利を引き上げないと想定する。世界経済が回復を見せる2009年以降、追加的な金利引き上げが可能になるとみる。本予測では、政策金利は、2009年1-3月期、7-9月期、2010年1-3月期に25ベースポイントずつ引き上げられると想定する。

標準予測：2007-09年度

今回の景気回復の特徴：高い純輸出の貢献

下表は戦後の平均実質GDP成長率(暦年ベース)とGDP項目の成長寄与率を時代区別に見たものである。最も印象的なのは、今回の景気回復局面(2002年2月以降)における純輸出が果たした役割である。2002-07年の実質GDP平均成長率は+1.8%と、『失われた10年』(1992-2001年)の平均成長率+0.9%から緩やかに回復したものの、国民にとっては実感を伴わない回復となっている。実際、景気回復の中身を見ると、成長率の41.7%が純輸出による貢献である。すなわち、景気回復を実感したのは、家計ではなく輸出企業なのである。

戦後日本経済の成長過程で、純輸出が経済成長に最も貢献した時期は、1960年代の高度成長期や石油危機からの回復期ではなく、今回の回復局面である。今や、輸出市場としての米国や新興市場の果たした役割を見逃すことは出来ない。

平均実質GDP成長率と成長寄与率：%

	民間最終消費支出	民間資本形成	公的需要	純輸出	平均実質GDP成長率
1956-73	58.9	27.7	16.3	-2.9	9.2
1956-59	67.1	23.8	11.6	-2.4	7.7
1960-73	57.0	28.6	17.3	-3.0	9.7
1974-91	55.9	23.6	12.6	7.9	3.8
1974-85	57.6	9.7	13.8	19.0	3.4
1986-91	53.5	44.5	10.8	-8.8	4.5
1992-01	77.4	-42.9	60.2	5.3	0.9
2002-07	40.7	25.9	-10.2	41.7	1.8

今回の米国住宅バブルの崩壊による景気押し下げ効果はGDP比3%程度という。この効果が2年で現れるとすれば、年1.5%程度米国景気を押し下げることになる。一方、ブッシュ大統領の提案する景気対策が成長率を1%程度引き上げるとすると、2008年の米国経済の当初の成長見通し(1%台の後半)は差し引き0.5%ポイント程度下方修正されることになる。すなわち、米国経済は1%台前半の低成長となり、厳しいリセッションに陥ることはないが、前半には景気下押し圧力が働き、一時的にマイナス成長を経験するかもしれない。2008年度の日本経済は、米国経済の急減速により、景気回復のギア(輸出)が逆回転する可能性が高まろう。これが前回予測と異なる最大のポイントである。

2008年度+1.6%に減速、2009年度+2.0%に回復

【実質GDP】

現時点の超短期予測から判断して、2008年1-3月期経済は減速するもののマイナス成長は避けられるとみている。内需及び純輸出がともに小幅な拡大にとどまるためである。ただ、10-12月期の経済が比較的高成長であったため、2007年度の実質成長率は+1.8%と予測している。前回予測から0.3%ポイントの上方修正である。

2008年度の実質GDP成長率は前年度の+1.8%から+1.6%へと一旦減速する。前回予測から0.6%ポイントの下方修正である。一方、2009年度は世界経済の回復による輸出の拡大と民間需要の回復により+2.0%へと加速する。



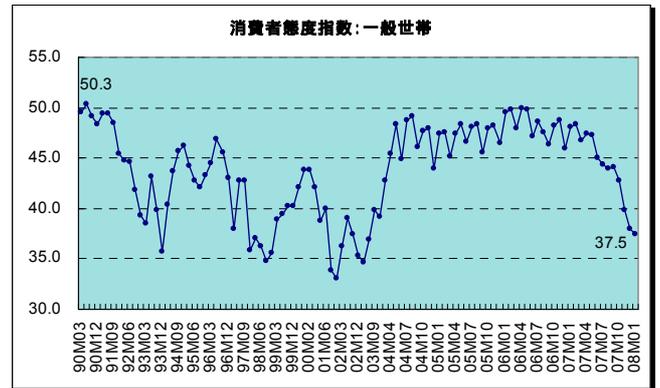
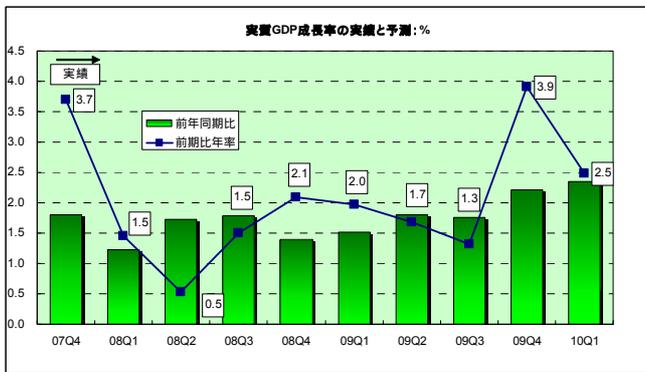
内外需の寄与度を見ると、2008年度の民間需要の貢献は+1.1%ポイントと、2007年度の+0.5%ポイントから上

昇する。2009年度には更に+1.4%ポイントへと加速する。2008年度に民間需要の寄与度が上昇するのは、改正建築基準法による民間住宅の落ち込みの影響が剥落することによるとみられる。

公的需要の寄与は2007年度に+0.1%ポイントとなるが、2008年度、2009年度も同程度の寄与となり、成長抑制要因とはならない。

純輸出の寄与は2008年度が+0.4%ポイントと2007年度の+1.2%ポイントから大きく低下する。米国経済及びEU経済の減速の影響が大きい。2009年度は+0.6%ポイント成長率を引き上げるが、外需の牽引力の回復は小幅にとどまる。

給与総額は前年比マイナスが基調であり、加えてエネルギー価格や食料価格の上昇で、足下の消費者物価指数でみたインフレ率は前年比1%を超えようとしている。所得環境の改善が遅れているうえに、社会保障負担増や定率減税廃止による実質増税が家計に影響しているため、可処分ベースでの所得の増加は極めて緩やかである。



四半期パターンを見れば、日本経済は、2007年10-12月期の前期比年率+3.7%から、2008年1-3月期同+1.5%、4-6月期同+0.5%へと減速する。マイナス成長は避けられるものの、この2期連続の減速は、米国経済の停滞による輸出減速に加え、民間企業設備が循環的に減速・減少局面に向かうためである。

7-9月期以降は1-2%台の成長に戻るが、これは民間住宅や建設投資減少の影響が剥落し、民間需要の寄与度が高まるためである。ただ、内外需のバランスの取れた回復は2009年後半以降となろう。

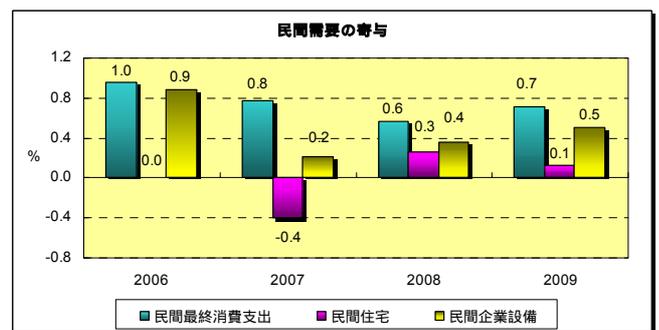
1月の消費者態度指数(消費者心理)は14ヵ月連続で前年比悪化し、2003年6月以来の低水準となった。消費者心理に改善の兆候はなく、消費者にとって厳しさが増している。この結果、実質民間最終消費支出は、2008年度に減速すると予測する。

2007年6月の建築基準法改正の影響は年度内に収束するが、次年度以降その反動増はあまり期待できない。確かに、2008年度、2009年度の実質民間住宅の伸びはそれぞれ+9.2%、+4.2%と、2007年度の-11.9%から回復するであろう。2007年に4四半期連続で減少した実質民間住宅は、2008年1-3月期には前期比プラスに転じる。前年比でも4-6月期に底打ちする。新設住宅着工数も同様の回復パターンとなり、2008年度に113万戸、2009年度に125万戸程度に回復するが、2006年度実績の128万戸に届かないであろう。

【GDP項目】

家計部門では、2008年度、2009年度の実質民間最終消費支出の伸びはそれぞれ+1.0%、+1.3%と、比較的堅調であった2007年度の+1.4%の伸びから減速しよう。

民間最終消費支出の伸びが低迷する背景としては、景気回復の恩恵が資金に及んでいないためである。実際、現金



この結果、家計部門(民間最終消費+民間住宅)の成長寄与度は2007年度に+0.4%ポイントに低下するが、2008年度は一旦+0.9%ポイントに回復する。しかし、2009年度は+0.8%ポイントに小幅低下する。

企業部門では、企業収益が円高の進展や原油価格の高騰で、また人件費も徐々に増加するために、今後伸びは鈍化・低下する可能性が高い。企業収益の伸びが鈍化・低下する結果、2008年度、2009年度の実質民間企業設備の伸びは2007年度の+1.3%から、それぞれ+2.3%、+3.2%にとどまる。2008年度の企業設備の成長寄与度は、前年度の+0.2%ポイントから+0.4%ポイントに、2009年度は+0.5%ポイントと回復は小幅にとどまる。

民間企業設備は2008年度前半に循環的な減速局面に入ると見ている。輸出の減速、生産の調整に加え、企業の工場、社屋等の建設投資が改正建築基準法の影響で減少することによる。建設投資は企業の設備投資の約1/4を占め、また完成までの工期が長いことから、その影響は大きく住宅より長引くといえよう。

政府支出のうち、実質政府最終消費支出は2007年度+1.0%、2008年度+1.3%、2009年度+1.1%と社会保障費用の膨長圧力で徐々に増加しよう。一方、実質公的固定資本形成の伸びは、2007年度-3.1%、2008年度-4.1%、2009年度-3.1%と緊縮基調が続くが、歳出削減のスピードは緩むといえよう。

外需については、財貨・サービスの実質輸出は2007年度に+9.2%と高い伸びを記録しよう。2008年は為替レートが円高に振れることに加え、年前半に米国経済の急減速が予想されるため、2008年度は+4.3%の伸びに減速する。2009年度は世界経済の回復で+5.4%と小幅上昇する。一方、2007年度の財貨・サービスの実質輸入は内需の伸びが減速するため+1.8%に低下し、2008年度は+2.4%、2009年度は+2.7%と低調な伸びとなる。

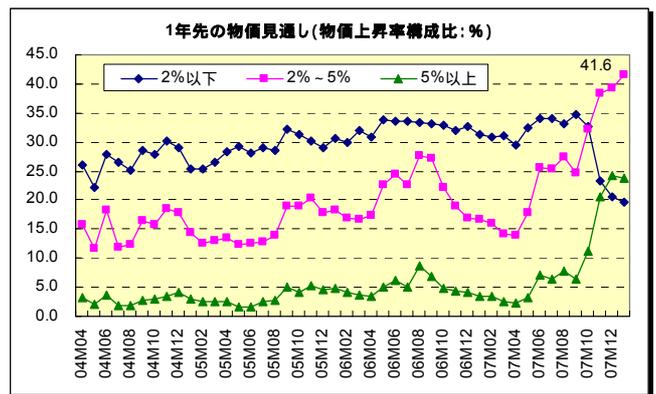
輸出にとって米国経済の動向がリスク・ファクターである。ベースラインでは、米国経済の住宅ストックの調整は2008年内から2009年前半までかかると見ている。この景気押し下げ圧力のため、経済政策の効果にもよるが、2008年の米国経済は1%台前半の成長率に低下しよう。日本経済は、これまで、対米輸出の減少を中国や新興市場向けの

輸出増で補ってきたが、米国経済の減速の深刻化やEU経済の減速とともに、その影響が中国や新興市場に及ぶ可能性が高まってきている。米国経済急減速とともに、その他世界の成長はデカップリングからリカップリングの様相を帯びてきたといえよう。

物価の見通し：素材価格の上昇が本格的に最終財価格に転嫁？

物価動向については、2007年度がデフレ脱却の出口の年となる。2007年後半の原油価格や商品価格の急上昇が、エネルギー価格だけではなく食料品価格にまで波及してきたためである。これまで素材価格の上昇が最終財価格になかなか転嫁されなかったが、消費者にとっては購入頻度が高い食料品価格でそれが明瞭になりつつある。

12月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+0.8%上昇し、3ヵ月連続のプラスとなった。伸び率は前月から0.4ポイント拡大し、1998年3月(+1.9%)以来の上昇幅となった。原油高を背景にしたエネルギー価格の上昇と食料価格の上昇が目立ってきている。2008年1-3月期には消費者物価コア指数は前年比で+1.4%と予測している。実際、消費動向調査が示すように、10月に入りガソリン価格上昇の影響を受け、1年先の物価上昇率を2%-5%とする人の割合が急速に増えている(消費動向調査)。



前回の予測では原油価格(WTI、ドバイ、ブレントの平均)の水準を2007年度後半は80ドル前半、2008年度は73ドル程度と高止まると想定した。今回予測では、2008年1-3月期、4-6月期を足元の状況を反映して、前回から上

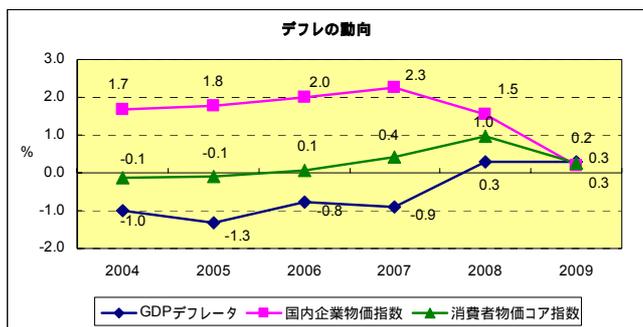
方修正している。この分が消費者物価や企業物価の押し上げ要因となろう。

このため、2007年度の消費者物価コア指数上昇率を+0.4%と予測する。2008年度は+1.0%へと上昇幅は拡大するが、2009年度は+0.3%に低下する。

一方、国内企業物価指数は、年度後半の原油高の影響を反映して2007年度の上昇率は+2.3%と予測する。2008年度は原油価格上昇の影響が剥落(原油価格は高止まり)するため+1.5%となろう。2009年度は+0.2%とみている。

政学的なショックが加われば、短期的に100ドル超えは現実のものとなり、石油輸入国の成長を抑制する。

第三のリスクとしては、米国経済のリセッションの深刻化である。米国経済は近年、世界経済の成長の主要エンジンとしての役割を果たしてきたが、マイルドリセッションが深刻化した場合、住宅価格の下落はピーク比20%下落する可能性がある。その場合、米国経済の成長率は更に1%ポイント程度低下しよう。



すでに消費者物価指数や国内企業物価指数といった国内需要デフレーター関連は2007年度にプラスに転じているが、付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、輸入デフレーターが2007年度は高止まりするため、プラス転化は2008年度にずれ込むと見込んでいる。2007年度は同-0.9%、2008年度は同+0.3%、2009年度も同+0.3%と予測している。

リスクシナリオ

以上のような標準ケースに対して、3つのダウンサイドリスクを考えている。

第一のリスクは、世界的な信用収縮である。世界の多くの地域では流動性は十分供給されているが、サブプライムローン問題に端を発する金融パニックは信用条件を厳格にさせリスク回避を高める。住宅市場の悪化と貸し出し条件の厳格化は、住宅担保の資産価値の低下につながり、銀行の資産状況が悪化する。これが全般的な信用収縮につながれば、消費支出のみならず設備投資に悪影響を与える。

第二のリスクは、原油価格の高騰である。足下、原油価格は90ドルを超えている。限られた原油の供給余力に地

表1 主要経済指標

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
実質国内総生産 兆円	566.1	568.1	568.9	571.0	574.0	576.8	579.2	581.1	586.7	590.3	553.9	563.6	572.7	584.3
	0.9	0.4	0.1	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	1.0	0.6	2.4	1.8	1.6	2.0
	1.8	1.2	1.7	1.8	1.4	1.5	1.8	1.8	2.2	2.3				
名目国内総生産 兆円	516.4	519.1	521.8	523.8	527.7	530.8	532.5	535.7	541.1	543.8	512.0	516.2	526.0	538.3
	0.3	0.5	0.5	0.4	0.7	0.6	0.3	0.6	1.0	0.5	1.6	0.8	1.9	2.3
	0.6	0.4	1.4	1.7	2.2	2.2	2.1	2.3	2.5	2.5				
GDPデフレーター 2000 = 100	91.2	91.4	91.7	91.7	91.9	92.0	91.9	92.2	92.2	92.1	92.4	91.6	91.9	92.1
	-0.6	0.2	0.4	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.3	0.0	-0.1	-0.8	-0.9	0.3	0.3
	-1.2	-0.8	-0.3	0.0	0.8	0.7	0.2	0.5	0.3	0.1				
鉱工業生産指数 2000 = 100	111.5	111.5	111.7	112.0	111.9	111.8	112.5	113.0	114.3	115.3	107.1	110.2	111.9	113.8
	1.3	0.0	0.2	0.3	-0.1	0.0	0.6	0.4	1.2	0.9	4.7	2.9	1.5	1.7
	2.4	3.7	3.7	1.7	0.3	0.3	0.7	0.9	2.2	3.1				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	239	252	266	277	288	299	303	309	315	321	1,284	1,006	1,129	1,248
	18.1	5.4	5.8	4.1	3.8	3.9	1.5	1.9	2.0	1.9	2.7	-21.6	12.3	10.5
	-27.1	-19.6	-15.1	37.1	20.5	18.7	13.9	11.5	9.6	7.6				
国内企業物価指数 2000 = 100	105.1	106.1	106.4	106.5	106.5	106.5	106.7	106.7	106.7	106.7	102.6	104.9	106.5	106.7
	0.5	1.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	2.0	2.3	1.5	0.2
	2.4	3.4	2.6	1.9	1.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2				
コア消費者物価指数 2005 = 100	100.7	101.0	101.3	101.4	101.5	101.6	101.6	101.7	101.7	101.7	100.1	100.5	101.4	101.7
	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	1.0	0.3
	0.4	1.4	1.3	1.2	0.8	0.6	0.3	0.3	0.2	0.2				
一人当たり賃金 千円	4093	4092	4095	4100	4106	4112	4119	4126	4133	4139	4116	4097	4103	4129
	-0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.1	-0.5	0.2	0.6
	-0.6	0.0	0.0	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7				
完全失業率 %	3.9	3.8	3.8	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	4.1	3.8	3.7	3.5
譲渡性預金金利 %	0.67	0.67	0.67	0.67	0.67	0.92	0.92	1.17	1.17	1.42	0.31	0.62	0.74	1.17
10年物国債利回り %	1.52	1.38	1.35	1.43	1.49	1.60	1.68	1.79	1.87	1.98	1.74	1.58	1.47	1.83
経常収支 兆円	5.6	6.1	5.4	6.0	6.0	6.0	5.8	6.3	6.7	6.6	20.7	23.4	23.4	25.4
対名目GDP比	4.3	4.7	4.1	4.6	4.5	4.5	4.4	4.7	5.0	4.9	4.0	4.5	4.4	4.7
原油価格 ドル/バレル	87.62	86.04	79.40	74.11	70.37	72.62	76.01	73.13	71.50	72.45	63.32	78.34	74.12	73.27
円ドル為替レート	113.1	106.5	103.5	104.0	104.5	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	116.9	114.5	104.3	105.0

注：シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出（実質）

兆円、%

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
民間最終消費支出	312.3	312.8	313.6	314.8	315.7	316.5	317.4	318.5	319.7	321.3	307.7	312.0	315.2	319.2
	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	1.7	1.4	1.0	1.3
	1.1	0.7	0.8	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.5				
民間住宅	14.8	16.4	16.9	17.5	18.0	18.6	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5	16.3	17.8	18.5
	-9.1	11.2	3.2	3.3	3.2	3.3	-0.5	-0.2	0.0	0.1	0.2	-11.9	9.2	4.2
	-21.4	-11.4	-4.4	7.7	22.3	13.5	9.5	5.8	2.6	-0.6				
民間企業設備	91.1	90.9	90.7	91.0	91.9	92.4	92.8	93.5	95.0	96.5	88.3	89.5	91.5	94.4
	2.9	-0.2	-0.2	0.3	0.9	0.6	0.4	0.8	1.5	1.6	5.7	1.3	2.3	3.2
	2.1	2.3	3.7	2.9	0.9	1.7	2.3	2.7	3.3	4.4				
民間在庫品増加	2.3	1.1	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6	2.6	1.9	1.5	1.6
政府最終消費支出	95.9	96.2	96.7	96.2	97.0	97.3	97.8	97.3	98.1	98.3	94.7	95.6	96.8	97.9
	0.8	0.3	0.6	-0.5	0.8	0.3	0.6	-0.5	0.8	0.3	0.1	1.0	1.3	1.1
	1.5	1.5	1.8	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1				
公的固定資本形成	20.3	20.0	19.9	19.6	19.4	19.2	19.3	19.0	18.8	18.6	21.0	20.4	19.5	18.9
	-0.7	-1.2	-0.5	-1.8	-0.7	-1.2	0.6	-1.8	-0.7	-1.2	-9.1	-3.1	-4.1	-3.1
	-1.8	-7.8	-4.2	-4.1	-4.1	-4.1	-3.1	-3.1	-3.1	-3.1				
公的在庫品増加	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	91.1	93.3	93.5	94.1	93.5	93.5	95.1	97.0	100.5	102.3	82.2	89.8	93.6	98.7
	2.9	2.3	0.3	0.6	-0.6	0.0	1.7	2.0	3.6	1.8	8.4	9.2	4.3	5.4
	10.8	9.6	8.6	6.2	2.6	0.3	1.7	3.1	7.5	9.4				
財貨・サービスの輸入	61.6	62.5	63.9	63.6	63.0	62.2	63.2	64.1	65.4	66.7	60.6	61.7	63.2	64.9
	0.5	1.5	2.3	-0.5	-0.9	-1.2	1.6	1.4	2.0	2.1	3.1	1.8	2.4	2.7
	1.9	2.3	4.1	3.7	2.3	-0.4	-1.0	0.8	3.8	7.2				
国内総生産	566.1	568.1	568.9	571.0	574.0	576.8	579.2	581.1	586.7	590.3	553.9	563.6	572.7	584.3
	3.7	1.5	0.5	1.5	2.1	2.0	1.7	1.3	3.9	2.5	2.4	1.8	1.6	2.0
	0.9	0.4	0.1	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	1.0	0.6				
	1.8	1.2	1.7	1.8	1.4	1.5	1.8	1.8	2.2	2.3				
内需寄与度	0.5	0.1	0.3	0.2	0.5	0.3	0.3	0.1	0.6	0.5	1.6	0.6	1.2	1.4
内、民需	0.4	0.1	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.3	0.5	0.5	2.0	0.5	1.1	1.4
内、公需	0.1	0.0	0.1	-0.2	0.1	0.0	0.1	-0.2	0.1	0.0	-0.4	0.1	0.1	0.1
外需寄与度	0.4	0.2	-0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.1	0.8	1.2	0.4	0.6

注：国内総生産の伸び率のうち、上段は前期比年率換算(%)、中段は前期比(%)、下段は前年同期比(%)である。GDP項目の伸び率は、上段が前期比(%)、下段が前年同期比(%)である。ただし在庫投資は水準のみが示されている。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
民間最終消費支出	294.4	294.7	297.0	296.8	298.1	299.4	300.6	302.1	303.5	305.2	291.4	293.9	297.8	302.8
	0.4	0.1	0.8	-0.1	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	1.3	0.9	1.3	1.7
	1.0	0.7	1.2	1.2	1.3	1.6	1.2	1.8	1.8	2.0				
民間住宅	15.3	17.1	17.4	18.2	18.8	19.3	19.2	19.2	19.2	19.2	18.8	16.9	18.4	19.2
	-9.3	11.8	2.0	4.7	3.0	3.1	-0.5	-0.2	0.0	0.1	2.4	-10.4	9.2	4.3
	-20.4	-10.4	-5.0	8.2	22.8	13.3	10.6	5.4	2.4	-0.6				
民間企業設備	83.7	83.4	84.0	83.7	84.8	85.5	86.1	87.0	88.6	90.2	81.0	82.2	84.5	88.0
	2.7	-0.3	0.6	-0.4	1.3	0.9	0.7	1.1	1.8	1.8	6.2	1.5	2.7	4.1
	2.3	2.0	4.5	2.7	1.3	2.5	2.6	4.0	4.5	5.4				
民間在庫品増加	2.7	1.2	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6	2.4	2.1	1.6	1.6
政府最終消費支出	90.9	91.0	92.0	91.1	91.9	92.3	92.9	92.5	93.4	93.8	89.9	90.8	91.8	93.2
	0.3	0.1	1.1	-1.0	0.9	0.4	0.7	-0.4	0.9	0.4	-0.7	0.9	1.2	1.5
	1.4	1.2	1.7	0.5	1.1	1.4	1.0	1.6	1.7	1.7				
公的固定資本形成	20.7	20.5	20.5	20.1	20.0	19.8	19.9	19.6	19.4	19.1	21.1	20.8	20.1	19.5
	-0.4	-0.8	-0.2	-1.6	-0.5	-1.2	0.6	-1.9	-0.7	-1.3	-8.0	-1.8	-3.2	-3.0
	-0.3	-6.4	-3.1	-3.0	-3.1	-3.5	-2.7	-2.9	-3.1	-3.3				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
財貨・サービスの輸出	93.8	94.7	94.1	95.9	95.5	95.7	97.6	99.7	103.2	105.1	83.9	92.7	95.3	101.4
	1.7	1.1	-0.6	1.9	-0.4	0.3	1.9	2.1	3.6	1.8	12.0	10.6	2.8	6.4
	10.4	8.1	4.2	4.1	1.9	1.1	3.7	3.9	8.1	9.8				
財貨・サービスの輸入	85.2	83.8	85.0	83.7	83.2	83.1	85.8	86.0	88.0	90.7	76.8	83.4	83.8	87.6
	3.5	-1.7	1.5	-1.5	-0.6	-0.1	3.2	0.3	2.3	3.0	12.2	8.7	0.4	4.6
	10.6	6.8	3.4	1.7	-2.4	-0.8	0.9	2.8	5.8	9.1				
国内総生産	516.4	519.1	521.8	523.8	527.7	530.8	532.5	535.7	541.1	543.8	512.0	516.2	526.0	538.3
	1.2	2.2	2.0	1.6	2.9	2.4	1.3	2.4	4.1	2.0	1.6	0.8	1.9	2.3
	0.3	0.5	0.5	0.4	0.7	0.6	0.3	0.6	1.0	0.5				
	0.6	0.4	1.4	1.7	2.2	2.2	2.1	2.3	2.5	2.5				
内需寄与度	0.5	0.1	0.9	-0.2	0.7	0.5	0.5	0.3	0.7	0.6	1.5	0.4	1.5	1.9
内、民需	0.5	0.1	0.7	0.1	0.6	0.5	0.3	0.4	0.6	0.6	2.0	0.3	1.4	1.8
内、公需	0.1	0.0	0.2	-0.3	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.5	0.1	0.1	0.1
外需寄与度	-0.2	0.5	-0.4	0.6	0.0	0.1	-0.1	0.3	0.3	-0.1	0.1	0.4	0.4	0.4

表4 国内総支出（デフレーター）

2000年 = 100、%

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
民間最終消費支出	94.3	94.2	94.7	94.3	94.4	94.6	94.7	94.8	94.9	95.0	94.7	94.2	94.5	94.9
	0.2	-0.1	0.5	-0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.4	-0.5	0.3	0.4
	-0.1	0.0	0.5	0.2	0.2	0.4	0.0	0.6	0.5	0.4				
民間住宅	103.5	104.0	102.8	104.2	103.9	103.8	103.8	103.8	103.7	103.7	101.9	103.6	103.7	103.8
	-0.2	0.5	-1.2	1.3	-0.2	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	1.7	0.0	0.1
	1.2	1.1	-0.7	0.5	0.5	-0.2	1.0	-0.4	-0.2	0.0				
民間企業設備	91.9	91.8	92.6	91.9	92.2	92.5	92.8	93.1	93.3	93.5	91.7	91.9	92.3	93.2
	-0.2	-0.1	0.8	-0.7	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.5	0.2	0.5	0.9
	0.2	-0.3	0.8	-0.1	0.4	0.8	0.3	1.2	1.1	1.0				
政府最終消費支出	94.8	94.6	95.1	94.6	94.7	94.9	95.0	95.1	95.3	95.4	95.0	94.9	94.8	95.2
	-0.5	-0.2	0.5	-0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.8	0.0	-0.1	0.4
	-0.1	-0.3	0.0	-0.6	0.0	0.3	-0.1	0.5	0.6	0.6				
公的固定資本形成	102.0	102.4	102.7	102.9	103.0	103.1	103.1	103.1	103.0	102.8	100.5	101.9	102.9	103.0
	0.2	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	1.2	1.4	1.0	0.1
	1.5	1.5	1.2	1.1	1.0	0.7	0.4	0.2	0.0	-0.2				
財貨・サービスの輸出	102.9	101.6	100.7	101.9	102.1	102.4	102.6	102.7	102.7	102.7	102.1	103.3	101.8	102.7
	-1.1	-1.2	-0.9	1.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	3.4	1.2	-1.5	0.9
	-0.4	-1.3	-4.1	-2.0	-0.7	0.8	1.9	0.8	0.6	0.3				
財貨・サービスの輸入	138.4	134.1	133.1	131.7	132.1	133.5	135.6	134.2	134.6	135.9	126.7	135.2	132.6	135.1
	3.0	-3.1	-0.8	-1.1	0.3	1.1	1.6	-1.0	0.3	0.9	8.8	6.8	-2.0	1.9
	8.5	4.4	-0.7	-2.0	-4.6	-0.4	1.9	1.9	1.9	1.7				
国内総生産	91.2	91.4	91.7	91.7	91.9	92.0	91.9	92.2	92.2	92.1	92.4	91.6	91.9	92.1
	-0.6	0.2	0.4	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.3	0.0	-0.1	-0.8	-0.9	0.3	0.3
	-1.2	-0.8	-0.3	0.0	0.8	0.7	0.2	0.5	0.3	0.1				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
鉱工業生産指数	111.5	111.5	111.7	112.0	111.9	111.8	112.5	113.0	114.3	115.3	107.1	110.2	111.9	113.8
	1.3	0.0	0.2	0.3	-0.1	0.0	0.6	0.4	1.2	0.9	4.7	2.9	1.5	1.7
	2.4	3.7	3.7	1.7	0.3	0.3	0.7	0.9	2.2	3.1				
労働力人口 万人	6681	6682	6681	6651	6679	6693	6685	6664	6670	6684	6661	6673	6676	6676
	0.5	0.0	0.0	-0.4	0.4	0.2	-0.1	-0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0
	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	-0.1	-0.1				
就業者数 万人	6423	6428	6427	6399	6434	6456	6449	6430	6437	6452	6389	6419	6429	6442
	0.5	0.1	0.0	-0.4	0.5	0.3	-0.1	-0.3	0.1	0.2	0.4	0.5	0.2	0.2
	0.3	0.4	-0.1	0.1	0.2	0.4	0.3	0.5	0.1	-0.1				
雇用者数 万人	5532	5537	5536	5512	5542	5561	5555	5539	5545	5557	5486	5528	5538	5549
	0.4	0.1	0.0	-0.4	0.5	0.3	-0.1	-0.3	0.1	0.2	1.2	0.8	0.2	0.2
	0.9	0.3	0.1	0.0	0.2	0.4	0.3	0.5	0.1	-0.1				
完全失業率 %	3.9	3.8	3.8	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	4.1	3.8	3.7	3.5
国内企業物価指数 2000 = 100	105.1	106.1	106.4	106.5	106.5	106.5	106.7	106.7	106.7	106.7	102.6	104.9	106.5	106.7
	0.5	1.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	2.0	2.3	1.5	0.2
	2.4	3.4	2.6	1.9	1.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2				
コア消費者物価指数 2005 = 100	100.7	101.0	101.3	101.4	101.5	101.6	101.6	101.7	101.7	101.7	100.1	100.5	101.4	101.7
	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	1.0	0.3
	0.4	1.4	1.3	1.2	0.8	0.6	0.3	0.3	0.2	0.2				

表6 金融

	四半期										年度			
	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	2006	2007	2008	2009
CDレート %	0.67	0.67	0.67	0.67	0.67	0.92	0.92	1.17	1.17	1.42	0.31	0.62	0.74	1.17
国債利回り %	1.52	1.38	1.35	1.43	1.49	1.60	1.68	1.79	1.87	1.98	1.74	1.58	1.47	1.83
貨幣供給量 兆円	728.9	735.8	741.0	745.3	749.4	754.1	758.1	762.9	766.8	771.3	718.3	735.8	754.1	771.3
	0.6	0.9	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	1.0	2.4	2.5	2.3
	2.0	2.4	2.6	2.8	2.8	2.5	2.3	2.4	2.3	2.3				
日経平均株価	93.2	78.3	80.7	83.6	86.5	90.2	93.9	97.5	101.2	104.9	95.7	93.2	85.3	99.4
2000 = 100	-5.3	-16.0	3.1	3.6	3.5	4.2	4.1	3.9	3.8	3.6	21.9	-2.5	-8.6	16.6
	-2.9	-22.7	-21.7	-15.0	-7.2	15.2	16.3	16.7	17.0	16.3				
円ドル為替レート	113.1	106.5	103.5	104.0	104.5	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	116.9	114.5	104.3	105.0
	-4.0	-5.8	-2.8	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	-2.1	-9.0	0.7
	-4.0	-10.8	-14.3	-11.7	-7.6	-1.4	1.4	1.0	0.5	0.0				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	06/4Q	06/12M	07/1M	07/1Q	07/2M	07/3M	07/4M	07/5M	07/6M	07/7M	07/8M	07/9M	07/10M	07/11M	07/12M	08/1M
A. 生産及び労働：																
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	107.0	106.9	106.7	107.6	106.3	107.6	107.3	107.5	107.3	108.4	106.6	107.9	107.4	UN	UN	
前月比(%)	-0.1	-0.1	-0.2	0.8	-1.2	1.2	-0.3	0.2	-0.2	1.0	-1.7	1.2	-0.5	UN	UN	
前年同月比(%)	1.7	1.4	0.9	2.2	1.1	1.5	0.8	1.3	1.0	1.7	0.9	0.7	0.4	UN	UN	
A.02 鉱工業生産指数(2000=100)@	108.7	109.6	107.1	107.9	107.6	107.4	107.1	108.5	108.1	111.9	110.3	112.2	110.4	112.0	UN	
前月比(%)	0.4	0.8	-2.3	0.7	-0.3	-0.2	-0.3	1.3	-0.4	3.5	-1.4	1.7	-1.6	1.4	UN	
前年同月比(%)	4.9	4.5	3.2	4.5	3.2	2.4	2.4	2.3	2.0	4.4	3.4	3.6	1.6	2.2	UN	
A.03 同出荷指数(2000=100)@	112.2	111.8	111.4	111.4	110.2	111.3	111.5	112.7	111.3	116.7	114.4	117.1	115.1	116.9	UN	
前月比(%)	1.3	-0.4	-0.4	0.0	-1.1	1.0	0.2	1.1	-1.2	4.9	-2.0	2.4	-1.7	1.6	UN	
前年同月比(%)	5.3	3.9	3.5	4.6	2.5	2.3	3.0	3.2	2.0	4.9	4.7	5.7	2.6	4.6	UN	
A.04 在庫率指数(2000=100)@	100.5	100.7	98.6	99.6	101.0	101.0	97.9	100.5	99.1	98.2	103.8	98.2	100.9	102.3	UN	
A.05 在庫指数(2000=100)@	96.9	98.2	97.2	96.6	96.2	96.6	96.2	95.9	95.8	96.0	97.1	97.7	99.4	99.0	UN	
前月比(%)	1.1	1.3	-1.0	-0.6	-0.4	0.4	-0.4	-0.3	-0.1	0.2	1.1	0.6	1.7	-0.4	UN	
前年同月比(%)	2.9	4.1	2.5	1.9	1.6	2.0	2.6	2.1	2.4	2.1	2.6	2.0	2.6	0.8	UN	
A.06 製造業稼働率指数(2000=100)@	107.4	108.2	105.9	106.3	106.3	104.6	105.0	105.8	104.4	109.7	108.6	110.2	108.4	110.2	UN	
前月比(%)	0.0	0.7	-2.1	0.4	0.0	-1.6	0.4	0.8	-1.3	5.1	-1.0	1.5	-1.6	1.7	UN	
前年同月比(%)	2.0	1.9	0.8	1.5	1.4	-0.9	0.5	-0.4	-1.5	2.3	2.2	2.6	0.9	1.8	UN	
A.07 同生産能力指数(2000=100)	94.0	94.0	93.8	93.7	94.2	94.6	94.2	94.1	93.9	93.9	93.9	94.5	94.7	95.0	UN	
前月比(%)	0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.5	0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.6	0.2	0.3	UN	
前年同月比(%)	2.2	2.3	1.8	1.8	2.3	2.5	2.1	2.0	1.4	1.2	1.1	0.7	0.7	1.1	UN	
A.08 企業倒産件数(件数)	754	896	842	818	916	817	1016	985	915	985	785	1083	906	891	888	
前年同月比(%)	6.5	18.2	15.3	5.3	8.0	2.8	39.0	32.4	22.7	27.3	17.7	21.8	20.2	-0.6	5.5	
A.09 企業倒産額(10億円)	382.3	463.1	546.8	280.6	473.1	591.3	344.4	336.4	306.3	835.1	465.9	441.7	457.6	412.6	389.1	
前年同月比(%)	-49.7	30.7	5.9	-13.7	-0.2	40.2	-49.6	-12.2	-13.7	131.4	37.1	-22.0	19.7	-10.9	-28.8	
A.10 有効求人倍率@	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.05	1.06	1.07	1.07	1.06	1.05	1.02	0.99	0.98	UN	
A.11 失業率(%)@	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.8	4.0	4.0	3.8	3.8	UN	
A.12 失業者数(万人)@	265	269	264	268	269	256	252	244	236	252	269	263	252	254	UN	
前月差	-8	4	-5	4	1	-13	-4	-8	-8	16	17	-6	-11	2	UN	
前年同月差	-33	-21	-28	-7	-8	-16	-19	-37	-34	-23	-11	-10	-13	-13	UN	
A.13 就業者数(万人)@	6416	6394	6373	6415	6416	6439	6429	6428	6409	6395	6373	6390	6441	6437	UN	
前月差	12	-22	-21	42	1	23	-10	-1	-19	-14	-22	17	51	-4	UN	
前年同月差	66	39	9	30	43	76	51	53	37	19	-9	-13	23	42	UN	
A.14 雇用者数(万人)@	5490	5473	5496	5535	5530	5540	5516	5532	5514	5529	5491	5504	5558	5535	UN	
前月差	5	-17	23	39	-5	10	-24	16	-18	15	-38	13	54	-23	UN	
前年同月差	80	53	48	58	60	85	47	48	53	59	13	21	67	60	UN	
A.15 製造業(万人)	1081	1088	1093	1079	1066	1086	1097	1091	1104	1099	1098	1105	1083	1087	UN	
前年同月差	15	21	21	-8	-13	12	27	18	22	8	-6	21	2	-1	UN	
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	292867	613774	277738	270986	281922	279395	275148	465730	387373	284336	273008	275294	290302	596895	UN	
前年同月比(%)	0.2	-0.1	-2.3	-1.8	-1.0	-1.3	-1.1	-1.9	-2.6	-0.4	-1.4	-1.0	-0.9	-2.8	UN	
A.17 所定外労働時間(全産業)	11.1	11.2	10.6	10.9	11.4	11.4	10.6	10.7	10.8	10.5	10.8	11.1	11.3	11.4	UN	
前年同月比(%)	3.7	0.9	2.9	3.8	4.6	2.7	2.9	1.9	1.9	1.9	2.9	2.8	1.8	1.8	UN	
B. 国内需要：																
B.01 家計消費(円)	282860	340959	296472	272763	313563	316163	293231	280587	291632	296035	281448	296984	282836	351667	UN	
前年同月比(%)	-0.3	-1.5	0.6	1.2	0.1	1.1	0.4	-0.1	-0.2	1.4	3.0	0.8	0.0	3.1	UN	
前年同月比(%)実質	-0.7	-1.9	0.6	1.3	0.1	1.1	0.4	0.1	-0.1	1.6	3.2	0.6	-0.6	2.2	UN	
B.02 消費総合指数(2000=100)@	109.1	108.0	109.2	110.0	109.3	109.6	109.9	109.4	109.1	110.8	109.8	110.1	110.1	109.7	UN	
前月比(%)	0.5	-1.0	1.0	0.8	-0.7	0.2	0.3	-0.4	-0.3	1.5	-0.9	0.2	0.1	-0.3	UN	
前年同月比(%)	1.4	-0.3	1.0	2.4	1.3	1.4	1.5	1.0	2.0	3.0	1.9	1.3	0.9	1.6	UN	
B.03 小売業販売額(10億円)	11073	13378	10992	10260	12077	11177	11015	10951	11335	10889	10728	11003	11251	13400	UN	
前年同月比(%)	-0.3	-0.2	-0.9	-0.2	-0.7	-0.7	0.1	-0.4	-2.3	0.5	0.5	0.8	1.6	0.2	UN	
B.04 乗用車新規登録台数(台)	362253	330905	308255	424937	639497	290062	307077	373185	358019	277557	415993	335886	364489	305342	320077	
前年同月比(%)	-0.9	1.6	-5.3	-4.2	-7.1	-7.3	-4.8	-8.0	-9.7	-2.1	-5.0	1.1	0.6	-7.7	3.8	
B.05 旅行取扱額(10億円)	585.3	510.6	377.5	416.7	505.8	497.7	535.3	553.1	597.4	738.1	620.6	622.6	601.8	541	UN	
前年同月比(%)	20.7	13.8	5.4	5.2	2.6	3.2	-1.8	1.3	-0.4	4.5	5.1	0.2	2.8	6.0	UN	
B.06 新設住宅着工(戸数)@	109583	108013	104828	100925	107381	105044	95536	112977	79993	61354	60797	71418	79676	87538	UN	
前月比(%)	-0.2	-1.4	-2.9	-3.7	6.4	-2.2	-9.1	18.3	-29.2	-23.3	-0.9	17.5	11.6	9.9	UN	
前年同月比(%)	3.3	10.1	-0.7	-9.9	5.5	-3.7	-10.7	6.0	-23.1	-43.3	-43.8	-35.0	-27.3	-19.0	UN	
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1634.3	1565.3	1323.5	1269.6	1520.8	1656.1	1439.1	1781.4	1239.2	989.5	1015.9	1192.5	1229.7	1264.8	UN	
前年同月比(%)	4.1	14.2	2.7	-8.2	7.7	0.3	-12.3	4.8	-20.5	-41.3	-38.6	-28.1	-24.8	-19.2	UN	
B.08 機械受注(民需：10億円)@	1043.7	1052.7	1090.5	1037.4	990.7	1012	1071.7	960.2	1123.5	1037.5	958.7	1080.3	1049.8	1016.4	UN	
前月比(%)	0.0	0.9	3.6	-4.9	-4.5	2.2	5.9	-10.4	17.0	-7.7	-7.6	12.7	-2.8	-3.2	UN	
前年同月比(%)	0.0	-4.1	2.6	-4.4	-5.4	-9.2	-3.2	-18.2	8.4	-2.8	-6.6	3.6	0.6	-3.4	UN	
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	838.1	834.5	665.7	727.4	777.8	735.5	718.7	762.8	802.3	796.2	762.3	724.4	681.4	UN	UN	
前年同月比(%)	3.9	2.8	3.1	2.1	1.2	0.1	-2.3	-0.3	0.5	-3.7	-10.0	-15.8	-18.7	UN	UN	
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	749.8	1095.0	708.2	788.8	2034.7	625.9	664.9	938.0	693.4	723.9	1433.6	720.2	759.1	1089.9	UN	
前年同月比(%)	10.2	7.4	7.1	5.1	-2.2	6.4	6.5	0.4	6.8	5.1	0.0	5.9	1.2	-0.5	UN	
B.11 資本財出荷指数(2000=100)@	113.7	112.7	113.0	110.1	105.0	110.1	111.5	113.2	113.3	114.7	106.7	115.6	114.7	116.3	UN	
前月比(%)	1.9	-0.9	0.3	-2.6	-4.6	4.9	1.3	1.5	0.1	1.2	-7.0	8.3	-0.8	1.4	UN	
前年同月比(%)	6.9	5.4	7.9	4.6	0.2	-0.2	3.0	1.7	2.7	3.6	1.5	3.6	0.9	3.2	UN	
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1792.9	1942.2	1543.1	1605.2	1749.3	1320.3	969.4	1009.1	1082.2	1216.1	1390.5	1606.3	1753.6	UN	UN	
前年同月比(%)	-10.7	-8.4	-8.7	-8.0	-11.7	-6.8	-2.6	-2.6	-0.7	-2.0	-3.5	-3.6	-2.2	UN	UN	

付表 主要月次統計2

[月次統計]	06/4Q	06/12M	07/1M	07/1Q	07/2M	07/3M	07/4M	07/2Q	07/5M	07/6M	07/7M	07/8M	07/9M	07/10M	07/11M	07/12M	08/1M
B. 国内需要：																	
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	80.5	81.0	79.7	81.2	79.5	80.9	81.6	80.0	78.6	75.2	72.1	71.1	72.1	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	0.1	0.6	-1.6	1.9	-2.1	1.8	0.9	-2.0	-1.8	-4.3	-4.1	-1.4	1.4	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	-3.1	-2.8	-3.6	-3.8	-4.6	-3.5	-3.1	-2.8	-3.3	-6.9	-10.5	-11.6	-10.4	UN	UN	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	109.4	109.2	109.6	110.7	108.6	110.3	110.2	110.3	109.9	111.2	109.2	110.5	110.6	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.1	-0.2	0.4	1.0	-1.9	1.6	-0.1	0.1	-0.4	1.2	-1.8	1.2	0.1	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	1.3	1.1	0.7	2.3	1.2	1.6	0.7	1.7	1.2	2.0	1.4	0.9	1.1	UN	UN	UN	UN
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	108.1	107.6	107.7	108.2	107.7	108.2	107.7	108.2	107.8	107.7	108.3	108.2	108.7	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.1	-0.5	0.1	0.5	-0.5	0.5	-0.5	0.5	-0.4	-0.1	0.6	-0.1	0.5	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	0.3	-0.1	0.4	0.5	0.5	0.9	0.2	0.6	-0.5	-0.6	0.0	0.0	0.6	UN	UN	UN	UN
C. 景気動向指数：																	
C.01 先行指数(%)	16.7	25.0	29.2	25.0	33.3	8.3	45.8	75.0	66.7	25.0	0.0	18.2	18.2	40.0	UN	UN	UN
C.02 一致指数(%)	54.5	63.6	27.3	27.3	9.1	72.7	63.6	81.8	63.6	77.3	54.5	70.0	30.0	66.7	UN	UN	UN
C.03 遅行指数(%)	83.3	75.0	75.0	33.3	66.7	50.0	83.3	50.0	66.7	50.0	33.3	60.0	80.0	75.0	UN	UN	UN
D. 金融市場：																	
D.01 マネーサプライ(10億円)@	87479	88531	88424	88548	87823	89687	88760	88712	88549	88547	88559	88589	88620	88815	88349	UN	UN
前月比(%)	-0.8	1.2	-0.1	0.1	-0.8	2.1	-1.0	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	-0.5	UN	UN
前年同月比(%)	-22.0	-20.0	-21.1	-21.1	-18.9	-12.5	-5.7	-4.2	-2.3	0.6	0.7	0.5	1.3	0.3	-0.1	UN	UN
D.02 コーレート(%)	0.257	0.255	0.267	0.357	0.509	0.511	0.521	0.510	0.499	0.485	0.510	0.506	0.500	0.497	0.502	UN	UN
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物:%)	0.459	0.531	0.565	0.589	0.672	0.658	0.658	0.686	0.746	0.765	0.815	0.820	0.821	0.827	0.822	UN	UN
D.04 債券指標銘柄(%)	1.690	1.630	1.703	1.701	1.614	1.669	1.671	1.884	1.882	1.661	1.604	1.655	1.509	1.526	1.419	UN	UN
D.05 イールド・カーブ(%)	1.433	1.375	1.435	1.344	1.105	1.158	1.150	1.374	1.383	1.176	1.094	1.149	1.009	1.030	0.917	UN	UN
D.06 日経平均(225種:円)	16101.1	16790.2	17286.3	17741.2	17128.4	17469.8	17595.1	18001.4	17974.8	16461.0	16235.4	16903.4	15543.8	15545.1	13731.3	UN	UN
前月比(%)	12.1	7.3	7.5	9.6	5.0	1.4	7.8	20.1	18.7	4.3	1.9	2.3	-3.5	-7.4	-20.6	UN	UN
E-1. 物価：																	
E.01 企業物価(国内総合:2000=100)	102.6	102.7	102.5	102.5	102.7	103.5	103.8	103.9	104.6	104.6	104.5	104.8	105.1	105.4	105.6	UN	UN
前月比(%)	-0.1	0.1	-0.2	0.0	0.2	0.8	0.3	0.1	0.7	0.0	-0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	UN	UN
前年同月比(%)	1.9	1.8	1.5	1.2	1.4	1.8	1.7	1.8	1.9	1.5	1.3	2.0	2.4	2.6	3.0	UN	UN
E.02 企業物価(資本財:2000=100)	99.4	99.3	99.3	99.3	99.0	99.2	99.2	99.1	99.3	98.8	98.7	98.8	98.3	98.3	98.1	UN	UN
前月比(%)	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.3	0.2	0.0	-0.1	0.2	-0.5	-0.1	0.1	-0.5	0.0	-0.2	UN	UN
前年同月比(%)	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	-0.6	-0.5	-0.1	-0.2	0.0	-0.5	-0.8	-0.8	-1.1	-1.0	-1.2	UN	UN
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	93.5	93.5	93.2	93.4	94.1	94.1	94.2	94.4	94.3	93.8	94.4	94.7	94.8	94.8	UN	UN	UN
前月比(%)	0.1	0.0	-0.3	0.2	0.7	0.0	0.1	0.2	-0.1	-0.5	0.6	0.3	0.1	0.0	UN	UN	UN
前年同月比(%)	0.0	0.2	0.5	0.4	0.6	1.0	1.5	1.5	1.4	1.1	1.3	1.4	1.4	1.4	UN	UN	UN
E.04 交易条件(製造業:2000=100)	89.1	89.1	88.5	89.0	88.7	87.8	87.1	87.0	86.9	87.1	87.1	86.4	86.7	85.8	86.0	UN	UN
前月比(ポイント)	0.3	-0.1	-0.6	0.5	-0.3	-0.9	-0.6	-0.1	-0.1	0.2	0.0	-0.7	0.2	-0.8	0.2	UN	UN
前年同月比(ポイント)	-2.7	-2.8	-3.1	-1.7	-2.0	-2.3	-2.4	-2.3	-2.0	-1.3	-1.2	-2.4	-2.5	-3.2	-2.5	UN	UN
E.05 住宅工事費デフレ率(2000=100)	102.0	101.9	101.5	102.0	102.6	102.8	102.6	103.3	103.3	102.9	103.1	103.7	UN	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.3	-0.1	-0.4	0.5	0.6	0.2	-0.2	0.7	0.0	-0.4	0.2	0.6	UN	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	1.5	2.0	2.8	1.6	1.9	2.0	2.3	1.8	1.8	1.6	1.4	1.4	UN	UN	UN	UN	UN
E.06 公共工事費デフレ率(2000=100)	102.2	102.2	101.7	102.2	102.6	102.9	102.8	103.6	103.8	103.4	103.8	104.4	UN	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.5	0.0	-0.5	0.5	0.4	0.3	-0.1	0.8	0.2	-0.4	0.4	0.6	UN	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	0.8	1.3	2.1	0.9	1.0	1.3	1.8	1.4	1.7	1.5	1.5	1.7	UN	UN	UN	UN	UN
E.07 輸出物価,円^ -ス(2000=100)	104.3	104.5	105.9	105.8	104.4	105.9	107.4	108.7	108.4	105.0	104.0	104.7	101.9	102.4	99.9	UN	UN
前月比(%)	-0.9	0.2	1.3	-0.1	-1.3	1.4	1.4	1.2	-0.3	-3.1	-1.0	0.7	-2.7	0.5	-2.4	UN	UN
前年同月比(%)	1.2	1.4	4.9	3.3	2.5	3.4	6.9	6.5	4.7	0.8	-1.0	-0.5	-2.3	-2.0	-5.7	UN	UN
E.08 輸出物価,ドル^ -ス(2000=100)	99.5	99.4	99.0	99.0	99.3	99.5	99.8	100.0	100.1	99.8	99.7	99.5	99.2	99.2	99.5	UN	UN
前月比(%)	-0.3	-0.1	-0.4	0.0	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3	0.0	0.3	UN	UN
前年同月比(%)	0.7	0.8	0.9	0.7	1.2	1.0	0.5	0.7	0.2	-0.5	-0.8	-0.3	-0.3	-0.2	0.5	UN	UN
E.09 輸入物価,円^ -ス(2000=100)	114.7	115.1	118.4	116.0	115.7	119.5	123.7	125.7	125.4	122.7	121.5	125.5	124.6	129.6	126.5	UN	UN
前月比(%)	-2.1	0.3	2.9	-2.0	-0.3	3.3	3.5	1.6	-0.2	-2.2	-1.0	3.3	-0.7	4.0	-2.4	UN	UN
前年同月比(%)	5.8	6.6	10.6	4.3	4.4	7.0	11.5	10.6	8.6	4.2	2.2	7.1	8.6	12.6	6.8	UN	UN
E.10 輸入物価,ドル^ -ス(2000=100)	109.0	109.3	110.0	108.0	109.9	112.2	114.7	115.1	115.4	116.7	117.0	120.0	122.9	126.9	128.2	UN	UN
前月比(%)	-1.4	0.3	0.6	-1.8	1.8	2.1	2.2	0.3	0.3	1.1	0.3	2.6	2.4	3.3	1.0	UN	UN
前年同月比(%)	5.9	6.8	6.3	2.2	3.9	5.3	4.5	4.4	3.9	3.3	3.3	8.6	12.8	16.1	16.5	UN	UN
E.11 原油価格(円/KI)	44496	42957	45310	41907	42500	45242	49386	51634	53667	54081	51522	55609	58092	62949	UN	UN	UN
前月比(%)	-6.9	-3.5	5.5	-7.5	1.4	6.5	9.2	4.6	3.9	0.8	-4.7	7.9	4.5	8.4	UN	UN	UN
前年同月比(%)	5.3	4.3	10.0	-6.7	-5.8	-0.2	3.9	7.4	8.8	3.3	-2.7	16.3	30.6	46.5	UN	UN	UN
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	100.1	100.2	100.0	99.5	99.8	100.1	100.4	100.2	100.1	100.6	100.6	100.9	100.7	100.9	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.5	0.1	-0.2	-0.5	0.3	0.3	0.3	-0.2	-0.1	0.5	0.0	0.3	-0.2	0.2	UN	UN	UN
前年同月比(%)	0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	UN	UN	UN
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	100.2	100.1	99.7	99.4	99.6	99.9	100.1	100.1	100.0	100.2	100.3	100.5	100.6	100.9	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.2	-0.1	-0.4	-0.3	0.2	0.3	0.2	0.0	-0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	UN	UN	UN
前年同月比(%)	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	UN	UN	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	100.0	100.1	99.9	99.5	99.9	100.2	100.4	100.1	99.9	100.3	100.5	100.6	100.3	100.5	100.1	UN	UN
前月比(%)	-0.5	0.1	-0.2	-0.4	0.4	0.3	0.2	-0.3	-0.2	0.4	0.2	0.1	-0.3	0.2	-0.4	UN	UN
前年同月比(%)	0.2	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.1	0.3	0.4	0.2	UN	UN
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	100.2	100.1	99.6	99.4	99.7	100.0	100.2	100.0	99.8	100.1	100.1	100.3	100.3	100.4	100.0	UN	UN
前月比(%)	-0.1	-0.1	-0.5	-0.2	0.3	0.3	0.2	-0.2	-0.2	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1	-0.4	UN	UN
前年同月比(%)	0.2	0.2	0.2	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0							

付表 主要月次統計3

[月次統計]	06/11M	06/12M	07/11M	07/12M	07/3M	07/4M	07/2Q	07/5M	07/6M	07/7M	07/3Q	07/8M	07/9M	07/10M	07/11M	07/12M	08/1M
F. 国庫収支:																	
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	953.2	1025.0	-135.2	1024.3	1790.1	502.1	419.5	1144.5	451.5	684.2	1610.5	922.4	871.5	792.3	UN		
F.02 貿易収支(10億円)	1033.0	1218.5	113.0	1108.8	1762.5	1030.0	498.0	1347.7	767.8	876.2	1770.7	1158.4	932.7	1013.4	UN		
前年同月比(%)	48.4	15.1	152.5	2.6	60.3	34.2	2.6	56.3	-19.4	180.1	59.9	52.3	-9.7	-16.8	UN		
F.03 財輸出(10億円)	6286.0	6610.2	5642.8	6116.7	7153.3	6295.1	6242.8	6944.6	6706.5	6662.6	6887.2	7111.2	6882.8	7078.5	UN		
前年同月比(%)	11.9	8.7	18.5	9.2	9.8	7.6	14.8	16.4	11.4	14.1	6.2	13.7	9.5	7.1	UN		
F.04 財輸入(10億円)	5253.0	5391.7	5529.8	5007.9	5390.9	5265.1	5744.8	5596.9	5938.8	5786.3	5116.5	5952.8	5950.0	6065.0	UN		
前年同月比(%)	6.7	7.4	11.1	10.8	-0.4	3.6	16.0	9.6	17.2	4.7	-4.9	8.3	13.3	12.5	UN		
F.05 サービス収支(10億円)	-79.8	-193.5	-248.2	-84.5	27.6	-527.9	-78.5	-203.2	-316.3	-192.0	-160.2	-236.0	-61.2	-221.1	UN		
F.06 運輸	-38.0	-44.7	-53.1	-33.1	-67.1	-90.0	-78.5	-58.4	-94.5	-93.4	-75.5	-57.8	-61.4	-62.8	UN		
F.07 旅行	-188.9	-170.7	-174.4	-164.6	-190.3	-142.9	-151.2	-166.5	-150.8	-201.1	-186.7	-166.9	-168.0	-162.7	UN		
F.08 その他	147.1	21.9	-20.7	113.2	285.0	-295.0	151.2	21.7	-70.9	102.4	101.9	-11.3	168.1	4.3	UN		
F.09 所得収支(10億円)	867.8	839.9	1351.2	1466.5	1837.9	1564.0	1789.6	456.9	1517.6	1479.4	1416.9	1392.0	996.4	1004.6	UN		
F.10 経常移転収支(10億円)	-75.3	-83.2	-73.0	-91.7	-340.0	-103.9	-83.6	-85.0	-117.6	-82.5	-101.5	-85.2	-85.4	-99.7	UN		
F.11 経常収支(10億円)	1745.7	1781.6	1142.9	2399.0	3287.9	1962.2	2125.5	1516.4	1851.5	2081.1	2925.9	2229.1	1782.5	1697.2	UN		
前年同月比(%)	20.8	-4.7	43.3	4.1	35.7	48.4	30.6	48.0	4.3	42.1	42.5	45.7	2.1	-4.7	UN		
F.12 資本収支(10億円)	-192.1	-1061.4	-1585.8	-1720.8	-3752.3	-847.3	-2619.1	-964.3	-1486.8	-2018.0	-2421.3	-1238.7	-1674.0	-1117.3	UN		
F.13 直接投資	-817.7	-476.6	-695.1	17.8	-518.2	-1667.1	56.2	-82.9	-208.0	-410.9	-204.1	-270.0	-727.1	-1260.9	UN		
F.14 証券投資	3892.3	2573.8	5646.4	1818.1	-8863.4	7812.3	809.2	-5332.0	5091.6	3741.8	-12618.3	6380.9	1320.8	2441.4	UN		
F.15 その他投資	-3450.4	-3214.1	-6532.2	-3597.3	5654.2	-7023.3	-3488.2	4507.3	-6428.9	-5239.4	10110.3	-7081.2	-2457.8	-2469.5	UN		
F.16 その他資本収支	-22.0	-14.0	-64.0	-41.0	-145.0	-21.0	28.0	-29.0	-17.0	-42.0	-11.0	-10.0	-39.0	-79.0	UN		
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	117.3	117.3	120.6	120.4	117.3	118.8	120.7	122.6	121.6	116.7	115.0	115.7	111.2	112.3	107.7		
前月比(%)	-1.1	0.0	2.8	-0.1	-2.6	1.3	1.6	1.6	-0.8	-4.0	-1.5	0.6	-3.9	1.0	-4.2		
G1. 通関統計:																	
G.01 貿易収支(10億円)	908.0	1109.7	-3.5	974.6	1628.2	921.2	383.3	1220.5	661.2	733.7	1634.0	1002.2	788.1	874.9	UN		
前年同月比(%)	52.7	22.2	99.1	7.1	73.4	50.9	7.6	52.6	-22.3	282.6	62.3	63.4	-13.2	-21.2	UN		
G.02 対米国(10億円)	849.4	853.5	568.1	805.4	803.8	652.9	540.8	744.0	742.0	717.2	788.1	716.3	720.7	763.8	UN		
前年同月比(%)	7.5	12.4	-0.7	9.0	1.2	-18.8	-13.3	7.6	-4.3	14.6	-13.4	-8.6	-15.2	-10.5	UN		
G.03 対アジア(10億円)	500.6	760.5	166.7	462.1	1124.8	664.2	532.7	940.9	657.6	839.6	1047.7	733.0	763.0	950.5	UN		
前年同月比(%)	6.5	5.1	194.4	-38.3	71.8	42.0	22.2	34.2	-2.7	62.5	58.2	56.4	52.4	25.0	UN		
G.04 対EU(10億円)	339.6	442.2	283.6	445.7	442.6	421.3	300.1	448.6	288.2	313.7	509.0	475.4	355.0	469.8	UN		
前年同月比(%)	50.6	10.3	31.1	33.2	22.4	13.4	24.1	19.9	-6.8	26.6	26.3	51.0	4.5	6.2	UN		
G.05 輸出(10億円)	6629.6	6959.1	5953.2	6417.7	7512.7	6632.9	6565.0	7284.4	7063.4	7028.3	7270.3	7506.6	7268.9	7436.3	UN		
前年同月比(%)	12.1	9.8	19.0	9.7	10.3	8.2	15.1	16.2	11.8	14.5	6.5	13.8	9.6	6.9	UN		
G.06 対米国(10億円)	1504.7	1495.2	1254.2	1423.5	1539.6	1338.3	1303.7	1451.7	1442.3	1390.2	1424.1	1498.1	1410.9	1428.0	UN		
前年同月比(%)	8.5	4.7	5.5	7.0	2.4	-5.0	0.4	6.8	1.3	4.7	-9.3	-1.5	-6.2	-4.5	UN		
G.07 対アジア(10億円)	3126.0	3363.7	2807.9	2921.7	3587.0	3211.7	3227.3	3541.2	3423.9	3478.2	3510.3	3533.2	3515.8	3640.1	UN		
前年同月比(%)	10.5	9.7	25.8	6.3	10.1	11.1	18.6	15.8	13.8	16.4	8.3	12.6	12.5	8.2	UN		
G.08 対中国(10億円)	998.0	1074.4	892.6	883.8	1120.0	965.7	1034.4	1128.6	1101.8	1124.2	1120.6	1171.2	1133.7	1163.3	UN		
前年同月比(%)	19.5	17.5	50.7	9.1	15.1	16.8	24.5	22.6	20.6	23.7	16.4	19.2	13.6	8.3	UN		
G.09 対EU(10億円)	947.7	1058.1	897.8	1012.7	1133.3	1003.7	971.5	1075.8	990.9	986.1	1086.8	1136.2	1027.9	1086.4	UN		
前年同月比(%)	12.9	11.4	13.1	16.9	14.3	10.0	18.3	16.6	13.6	15.8	13.6	24.0	8.5	2.7	UN		
G.10 一般機械(10億円)	1222.0	1376.4	1142.0	1299.6	1550.1	1368.8	1330.6	1493.5	1418.1	1373.1	1408.7	1400.3	1367.7	1480.6	UN		
前年同月比(%)	8.2	6.6	23.0	11.4	7.9	11.1	13.7	17.4	12.9	14.4	7.5	14.1	11.9	7.6	UN		
G.11 電気機器(10億円)	1441.2	1469.5	1204.6	1300.6	1535.9	1351.1	1293.6	1406.9	1401.3	1443.4	1543.4	1540.5	1481.2	1444.2	UN		
前年同月比(%)	6.1	5.7	13.5	4.6	9.6	2.0	9.6	7.4	4.8	8.4	2.4	5.0	2.8	-1.7	UN		
G.12 輸送用機器(10億円)	1689.9	1685.5	1575.1	1623.0	1860.7	1581.3	1516.7	1859.0	1715.9	1611.8	1777.6	1918.4	1890.8	1892.1	UN		
前年同月比(%)	19.6	16.6	20.8	12.4	11.6	7.8	13.3	26.8	12.8	16.0	6.7	19.5	11.9	12.3	UN		
G.13 輸出数量(2000=100)	123.1	129.7	109.8	117.1	138.9	124.5	123.1	135.0	127.9	131.7	138.7	141.7	137.2	139.8	UN		
前年同月比(%)	4.0	4.2	8.8	-1.3	0.6	0.4	6.2	5.9	2.5	8.2	6.5	14.7	11.5	7.7	UN		
G.14 輸入(10億円)	5721.7	5849.5	5956.7	5443.1	5884.5	5711.7	6181.7	6063.9	6402.2	6294.6	5636.2	6504.4	6480.9	6561.4	UN		
前年同月比(%)	7.6	7.7	10.3	10.2	0.2	3.5	15.6	10.8	17.1	5.8	-3.2	8.7	13.3	12.2	UN		
G.15 対米国(10億円)	655.3	641.7	686.1	618.2	735.8	685.5	762.9	707.7	700.3	673.0	636.0	781.8	690.3	664.2	UN		
前年同月比(%)	9.9	-4.1	11.3	4.5	3.8	13.3	13.2	5.9	7.9	-4.2	-3.7	6.0	5.3	3.5	UN		
G.16 対アジア(10億円)	2625.3	2603.2	2641.3	2459.6	2462.2	2547.4	2694.6	2600.2	2766.3	2638.6	2462.6	2800.2	2752.9	2689.6	UN		
前年同月比(%)	11.3	11.2	9.6	23.1	-5.5	5.2	17.9	10.3	18.5	6.7	-4.5	4.9	4.9	3.3	UN		
G.17 対中国(10億円)	1293.1	1240.4	1262.0	1193.0	1108.2	1299.0	1247.3	1214.1	1288.5	1272.9	1197.2	1350.4	1333.6	1261.2	UN		
前年同月比(%)	12.3	11.7	9.7	44.8	-12.0	8.7	19.1	15.3	19.9	8.6	-1.8	7.5	3.1	1.7	UN		
G.18 対EU(10億円)	608.1	615.9	614.2	567.1	690.7	582.4	671.4	627.3	702.7	672.4	577.7	660.8	672.9	616.7	UN		
前年同月比(%)	-0.9	12.2	6.4	6.6	9.6	7.6	15.9	14.3	24.7	11.4	4.3	9.9	10.7	0.1	UN		
G.19 原料品(10億円)	405.3	406.9	479.2	379.2	433.6	455.5	542.1	492.5	536.1	478.6	443.5	489.7	440.8	424.5	UN		
前年同月比(%)	23.9	31.2	20.0	14.1	24.2	15.6	39.3	22.7	39.4	19.9	5.8	8.1	8.8	4.3	UN		
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1390.5	1605.9	1564.2	1417.7	1540.4	1401.4	1568.3	1608.4	1748.4	1846.0	1561.8	1794.1	1980.2	2279.5	UN		
前年同月比(%)	-2.4	3.3	5.5	-10.4	-5.1	-11.9	10.8	7.6	14.3	3.7	-5.2	18.5	42.4	41.9	UN		
G.21 製造業品(10億円)	3398.0	3318.1	3438.4	3201.6	3414.3	3352.0	3516.3	3436.9	3602.2	3460.0	3197.2	3706.5	3524.3	3336.9	UN		
前年同月比(%)	10.9	8.0	11.8	21.8	0.2	10											